

京都大學經濟學會

經濟論叢

第六十九卷 第一・二號

理論經濟學特集

(其の一)

- ケインズの費用圖式……………青山 秀 夫
- 有効需要と雇傭……………鎌 倉 昇
- 同次性の公準とセイの公準とは等値でない……………今 川 正
- 完全雇傭と經濟安定政策……………清水 義 夫
- 現代イギリス經濟學界の動向……………田 口 芳 弘

昭和二十七年二月

有効需要と雇傭

——非有意的失業についての一考察——

鎌倉昇

目次

序

- 一、involuntary decisions
- 二、利子率の下方硬直性
- 三、ケインズの投資乗数
- 四、資本の限界効率と利子率
- 五、貯蓄・投資と利子率
- 六、いわゆる「消費函数論争」
- 七、貨幣の保藏と放出
- 八、雇傭函数
- 九、貨幣賃銀切下の効果についての註解

序

「不完全雇傭下の均衡は、古典派のシステムに於いてはその存在を認められなかつたが、ケインズによつて始めてその存在の可能性を證明された。」このような見方が極めて廣く行われている。然しつとにハーバラーも指摘しているように「問題はそれほど簡單ではない。」ケインズに於いて不完全雇傭下の均衡がどのように把握されているか。またそれがどのような論理にささえられて主張されているか。これらの點に就いては充分周到な吟味を加えられねばならない。このような吟味を缺いて右の如き結論を下すならば、それは躁急のそしりを免れな

いであらう。このような觀點に立つて、私は前稿「利子、所得及び雇傭」(本誌、昭和二十六年六月號)に於いて、ケインズ雇傭理論をめぐる諸問題について若干の考察を加えた。然し問題の複雑多岐性と、そこに於ける紙幅の制限とにより、論すべき多くの論點に言及する機會を得ることが出来なかつた。本稿に於いては、それらの諸論點について、能う限り前稿との重複を避けつつ、立入つた吟味を行いたいと思う。

—

ケインズ雇傭理論の核心は、いわゆる非有意的失業の存在である。前稿に於いてすでに指摘したごとく、ケインズの雇傭理論の特色は、労働市場以外の市場で決定される國民所得すなわち有效需要の水準に應じて、雇傭量が一義的に決定されるという點に求められねばならない。いま極めて單純化された經濟システムを想定しよう。それは

$$M=L(Y, r)$$

$$(1.1)$$

$$S(Y, r)=I(Y, r)$$

$$(1.2)$$

の二式を以つて示されるシステムである。ここに Y は國民所得、 r は利子率、 M は存在貨幣量、 L は手持貨幣需要量、 S は貯蓄、 I は投資である。いま貨幣量 M を所與と見るならば、この二つの均衡條件は二つの未知數すなわち Y と r とを決定するに充分である。さて周知の如くケインズに於いては、雇傭量 N は國民所得 Y の單調増加の一價函數と見られてゐる。いわゆる雇傭函數 (employment function)

$$N=N(Y)$$

$$(1.3)$$

がそれである。いま完全雇傭の雇傭水準を Y^0 とすると、(13)式により國民所得がある特定の値、例えば Y^0 をとつた時にのみ完全雇傭は成立し、國民所得がそれより低い値をとる時には、就業の意思を持つにもかかわらず就業の機會を持たぬ者が現れる。

さて (11) 及び (12) の二式によつて決定される Y が、完全雇傭の雇傭水準を齎すという保證はない。 Y が Y^0 より低い水準にあると考えられるのが通常である。ケインズのシステムに於いて非有意的失業の存在し得るのは右の如き根據に基く。

ここに於いて極めて顯著な特徴は、ケインズの労働市場の非獨立性である。高田博士はこの事を次の如く書いておられる。

「ケインズの立場から見ると、かかる事情の下にあつては、どれだけの労働が雇わるかということとは、労働者自身が労働の效用と労働の苦痛とを比較して之を定めるのではない。それは全く他の事情から定まる。それゆえに、労働の苦痛よりも労働の效用を高く見つゝもる労働者にして、就業の範圍外に置かれたるものがあることになる。所謂非有意的失業はこれである。」

ケインズの労働需給市場は、賃銀を中心とする労働用役需給者双方の駆引によつてではなく、むしろ労働市場以外の事情によつて左右される。我々がケインズ雇傭理論に於いて involuntary decisions について語り得るのは此の意味に於いてである。²⁾

(1) 高田保馬「新利子論研究」一二六頁。

(2) ハーバルモアは involuntary decisions を一定のシステム内に於ける決意に關聯してではなく、異なる經濟システムの比較

に關聯せしめて定義している。彼のこの提案は極めて興味深い示唆に富んでいるが、分析の用具としては必ずしも handy であるとはいえない。T. Havelmo, The Notion of Involuntary Economic Decisions, *Econometrica*, Jan. 1950, pp.1-8.

II

ここで非有意的失業の存在（随つて國民所得の低水準）を専ら利子率の下方硬直性（downward rigidity of the rate of interest）によつて説明しようとする立場に、若干の註釋を加えておこうと思う。周知の如く、クライン、ドン・パティンキン等は次の如くにいう。資本金の市場に於いては、資本金の供給たる貯蓄も、それに對する需要たる投資も、ともに國民所得 Y および利子率 r の函數と見られる。この場合貯蓄・投資の均衡條件は

$$S(Y, r) = I(Y, r) \quad (2.1)$$

を以つて示される。これは我々のシステムに於ける (1.9) 式にほかならない。いまこの式にのみついていうならば、これから容易に、任意の利子率の高さに應じて、貯蓄・投資の均衡を維持せしめる如き國民所得の水準が對應することがわかる。貯蓄・投資の均衡を破らぬ利子率と國民所得との關係は (2.1) 式から次の如くして知り得る。

$$\frac{dY}{dr} = \frac{I_r - S_r}{S_r - I_r} \quad (2.2)$$

ここに $I_r - S_r < 0$, $S_r - I_r > 0$ であると見得るから (2.2) の値は負である。すなわちこの場合、國民所得の高さと利子率の高さとは反變的である。

いま或る利子率の高さが任意に與えられたとする。この時それに應じて、(21)式により、國民所得の高さが一義的に定まる。然しかくして定まつた國民所得の水準が完全雇傭を保證すると見るべき根據はない。もしこれが完全雇傭の水準より低いとすれば、このとき利子率 r に對して、更に低い値を與えることによつて國民所得の水準を高め得るはずである。利子率を充分低くすれば國民所得は充分高くなる。これが(22)式の教えるところである。

然しここに一つの障壁がある。それは利子率の下方硬直性である。利子率にはこれより下り得ぬという下限がある。利子率が充分低くならぬ限り、國民所得は充分高くならぬ。かくて國民所得は利子率の下方硬直性に妨げられて、雇傭を完全雇傭以下の水準に引留める。これがその主張のあらましである。

確かに(21)式にだけ著目する限り、右のような議論も成立ちそうである。(21)式に於いては、明かに二つの未知數に對して一つの方程式しかない。自由度は一であり、利子率の異なる水準に對して、異なる國民所得の水準が對應する。然しそれは(21)式一つを切離して考えるときにのみ可能な考え方である。我々が前節に於いて試みたように、例えば(11)(12)からなるシステムを考慮すれば、方程式は二つ未知數は二つ、利子率と國民所得の水準は一義的に決定される。²⁾もちろん、こうして決つた國民所得が完全雇傭を保證すると見る根據はない。然しそれは一部の論者のいう如く、すべて利子率の下方硬直性の罪に歸せられるべきものではない。³⁾

- (1) L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, pp. 202—203, Don Patinkin, *Price Flexibility and Full Employment*, *American Economic Review*, Sept. 1948.

- (2) 例えばクライン自身も L. R. Klein, *ibid.*, p. 88 に於いては、 $M=L$ と $S=I$ とを事實上聯立せしめて議論を進めてゐる。

(3) 若干のことを附記しておこう。いま(1.1)(1.2)の二式からなるシステムに於いて、利子率が硬直的であるとしよう。銀行が協定その他によつて利子率を操作し得る社會ではこのように考えることは充分可能である。この場合利子率は右のシステムにとつて、いわば外生的な變數であり、システム内部に於いて決定される未知數と見ることは出来ない。さてこのシステムに於いて利子率が未知數と見られぬ以上、これに代る變數を求めなければシステムは過剰決定になる。この場合貨幣數量 M を變數と見るのも一つの方法である。こうすれば、銀行は利子率を一定に保つ代りに貨幣量を自由に増減するものと見得る。cf. A. C. Pigou, *Employment and Equilibrium*, pp. 154~157.

三

さて、ケインズの國民所得決定理論に於いて、極めて重要な地位を持つものは、いわゆる「投資乘數」である。ここでその「投資乘數」に就いて若干の考察を拂つておくことは、必ずしも無意義とは言えないであらう。

事態を見通し易くするために、極めて單純化されたモデルを想定することにしよう。それは(1.1)(1.2)で示されるモデルに、政府投資(政府赤字) G を導入しただけのものである。

$$M = L(Y, r) \quad (3.1)$$

$$S(Y, r) = I(Y, r) + G \quad (3.2)$$

ここで M と G とは一種のパラメーターと見得る。いま政府が G というパラメーターを操作し、それによつてこのシステムに衝撃を與えたとする。この時 G のある値の變化が、國民所得 Y にいかなる影響を與えるか。これが乗數理論の解こうとする問題である。このように單純化されたモデルを想定して問題を處理することに就いては、恐らく異論があるであらう。然し事態を簡明に示すためにはこれで充分である。

周知のごとくこの問題は比較靜學の方法によつて解くことが出来る。(3.1)および(3.2)のシステムに於いて、 G の變化が Y に與える効果を見よう。これら二式から

$$L_Y \frac{dY}{dG} + L_r \frac{dr}{dG} = \left[\frac{dM}{dG} \right] \quad (3.3)$$

$$(S_Y - I_r) \frac{dY}{dG} + (S_r - I_r) \frac{dr}{dG} = 1 \quad (3.4)$$

が得られる。(3.3)式の右邊を角括弧で包んだのは單なる微係數でなく、パラメーター M の變化量とパラメーター G の變化量の商であることを注意するためである。さてこれから

$$\frac{dY}{dG} = \frac{\left[\frac{dM}{dG} \right] (S_r - I_r) - L_r}{L_Y (S_r - I_r) - L_r (S_Y - I_r)} \quad (3.5)$$

が得られる。安定條件の吟味より、容易に(3.5)が正值をとることは知られる。

さて(3.5)式の右邊は、ケインズの投資乘數の擴張された形態であり、ケインズの投資乘數はこれのある特殊な場合に他ならぬ。

すま

$$\left[\frac{dM}{dG} \right] (S_r - I_r) = 0 \quad (3.6)$$

$$L_Y (S_r - I_r) = 0 \quad (3.7)$$

である。この時(3.5)式は

有效需要と雇傭

$$\frac{dY}{dG} = \frac{1}{S_Y - I_Y} \quad (3.8)$$

となる。ランゲのいわゆる複合投資乗數 (compound investment multiplier) はこれである。さらに (3.8) 式の右邊に

$$I_Y = 0 \quad (3.9)$$

を想定すれば

$$\frac{dY}{dG} = \frac{1}{S_Y} \quad (3.10)$$

となる。ケインズの投資乗數はまさにこの (3.10) 式の示すものにほかならなう。

われわれの單純化されたシステム自體がすでに多くの前提を含んでいる。随つてわれわれの投資乗數たる (3.5) 式がすでに多くの制限條件の上に立つてゐる。ケインズの投資乗數はその上さらに (3.6) (3.7) および (3.9) の三式をもつて現されるごとき前提を含んでいる。これらの前提が如何なる含意を持ち、また如何なる評價を受けるべきか。これが當面の課題となる。

ここで一言斷つて置かねばならぬのは $\left[\frac{dM}{dG}\right]$ のことである。政府赤字が行われながら貨幣量が不變であるとするのは、必ずしも妥當な想定とはいへない。それでこの $\left[\frac{dM}{dG}\right]$ が或る有限の正值をとると見たのである。たゞ乗數の考察に於ける貨幣量の變化はかなり複雑した動きを持つており、それを充分に把握するにはこのような比較靜學の方法ではなく、時間的繼起 (time-sequence) を問題とする動學的分析の必要が生じる。随つてその方向の立入つた考察は別の機會に譲り、ここではただ此の點に就いては、ケインズに於いて貨幣の變化が無視され

てゐることを指摘するに止める。

- (1) O. Lange, *The Theory Multiplier, Econometrica*, July-Oct, 1943, p. 230.
- (2) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, p. 115. ナギンゲはこれを單純投資乗數 (simple investment multiplier) であるとする。O. Lange, *ibid.*, p. 227.
- (3) 例へばロバートソンは乗數過程に於ける貨幣量の動きを繼起的に採入している。D. H. Robertson, *Essays in Monetary Theory*, pp. 117~121.

四

(3.6) 式によつて示される前提に就いては觸れることなく、直ちに (3.7) 式的前提を吟味しよう。(3.7) 式が成立するためには

$$I_T = 0$$

$$(4.1)$$

$$S_T - I_T = 0$$

$$(4.2)$$

のいずれかが成立せねばならない。

いま (4.1) が前提されているとしよう。この時それがケインズの利子理論と相表裏する關係にあることを見逃してはならない。すなわちいゆる利子の限界生産力説を斥けるケインズの見解は (4.1) 式の假定と等義である。この點を説明しよう。

周知のごとく、古典學派の利子理論は貯蓄・投資の利子率決定論といわれている。それはこうである。意圖された貯蓄と意圖された投資が無前提に等しいと見るわけには行かない。意圖された貯蓄が意圖された投資より大

きい時には利子率が下落して兩者を均等ならしめ、逆に投資の意圖が貯蓄の意圖を超えるときは利子率が上昇して兩者を均等ならしめる。すなわち貯蓄と投資を均等せしめるように利子率の高さが定まる。これが古典派の利子理論である。ケインズはこの古典派の利子理論に對して正面から攻撃する。その主たる論據は次の二つである。

(イ) 古典學派の利子理論は所得一定の前提の下においてのみ妥當する。¹⁾

(ロ) 古典派に於いては經濟システムの獨立變數を正しく遊離することに成功していない。貯蓄と投資は被決定者であつて決定者ではない。兩者は經濟システムの決定者たる消費性向、資本の限界効率及び利子率の「雙生兒的結果」である。この點を看過して、貯蓄・投資が利子率を決定すると見るのは循環論にすぎない。²⁾

これがケインズの古典派利子理論批判の要點である。さしあたり問題にしたいのは第二の點すなわち(ロ)である。そこでのケインズの主張は多くの混亂と誤解とを含んでいる。然しいまそれを一々採上げて論議するのではない。ただ「利子率は資本の限界効率以外の要因によつてのみ決定される」と見る見解をこの問題にしようと思う。まず資本の限界効率の上昇が利子率に與える影響を、われわれの單純化されたモデルについて吟味する。ただここでの便宜から、さきのモデルを若干修正して、次の二式をもつて示されるシステムであるとしよう。

$$M = I(Y, r) \quad (4.3)$$

$$S(Y, r) = I(Y, r, a) \quad (4.4)$$

ここに a は資本の限界効率表の高さを表すパラメーターであり、 a の値の増加は資本の限界効率表の上方へのズレを示す。したがつて

$$L_s > 0$$

である。いまこのシステムで a が變位したとする。貨幣量 M を不變とすれば、資本の限界効率の上昇が利子率に與える影響は

$$\frac{dr}{da} = \frac{L_r(S_s - L_s) - L_s(S_r - I_r)}{L_r(S_s - L_s) - L_s(S_r - I_r)} \quad (4.5)$$

によつて知ることが出来る。安定條件を考慮すれば (4.5) の右邊は正の値をとる。すなわち一般には、資本の限界効率の上昇は利子率を引上げるはずである。

「資本の限界効率と利子率とは相互に獨立であり、資本の限界効率が利子率を決定するのではない」というケインズの命題が成立するためには L_r の値が零でなければならない。ケインズの投資乗數に關する假定 (4.1) とケインズの古典派利子論批判とが相表裏するといつたのはこの事である。

然しこの L_r が零であるという前提は非現實的であり、かつケインズ自身の貨幣需要の分析と矛盾する。次にこの點を問題にしよう。周知のごとく、貨幣の流通を industrial circulation と financial circulation とに分つてケンブリッジ貨幣理論に一新紀元を劃したのは「貨幣論」におけるケインズの功績と見られている。「一般理論」における貨幣需要の分析は「貨幣論」におけるこの貨幣流通の分析の延長にほかならない。そこでケインズは貨幣需要を主體の動機にさかのぼつて分類している。所得動機・營業動機・豫備的動機・投機的動機・投機動機・四がそれである。このうち前三者は所得の高さに依存し、最後の投機的動機は利子率の高さに依存する。

もし L_r が零であるとすれば、それは貨幣需要において前三者の動機に基くものを考慮のそとに置くことになる。

それは固より非現實的な前提であり、同時にケインズ自身のすぐれた分析を無視することになる。⁵⁵⁾

- (1) J. M. Keynes, *ibid.*, pp. 178—182.
- (2) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 184, pp. 189—140.
- (3) 同註に J. R. Hicks, Mr. Keynes and the 'Classics'; A Suggested Interpretation, *Econometrica*, April 1937, p. 154, 及び F. A. Hayek, *The Pure Theory of Capital*, 1941, pp. 163—164 に引かれてゐる。
- (4) J. M. Keynes, *ibid.*, pp. 185ff.
- (5) $L_y = 0$ の變りとして $L_r = 0$ を考えようとする立場がラムゼイによつて示されてゐる。 $M = L(r, Y)$ ならぬ兩者の等價值性は容易に知られる。cf. O. Lange, Marginal Propensity to Consume and Rate of Interest, *Econometrica*, Feb. 1938.

五

ケインズの投資乗數における前提、すなわち (3.7) 式の前提が成立するために、(4.1) の假定は充分條件であつても必要條件ではない。(4.2) 式の假定が成立するときにも、(3.7) の前提は充されるはずである。次にこの場合を吟味しよう。

$$S_r - I_r = 0$$

$$(4.2)$$

がケインズにおいて假定されていると見ることに困難がある。ケインズ自身は貯蓄・投資が利子率に影響を與えることを否定してはいない。試みに次の一節を擧げよう。

「すべてこれらの一致點は古典派も承認し、私も反駁しようとしなない一つの命題に總括することが出来る。もし所得水準が與えられたと假定するならば、我々は、種々異なる利子率に對應する資本需要曲線が、一定所得から

貯蓄される額の種々異なる利子率に對應する曲線と交わる點に、現行の利子率が存しなければならぬ、と推論出来る。これがそれである。⁹¹⁾

ケインズがここで主張しようとするのは、貯蓄・投資が利子率に不依存である、ということではない。貯蓄・投資は利子率のほか国民所得にも依存し、かつ国民所得の役割の方が、利子率の役割より、この際にとつては重要である。これがケインズの古典派利子論に對する重要な批判點である。この限りに於いて、ケインズのシステムで (42) の假定が存すると見るべき理由はない。

確かにケインズは貯蓄額が利子率に左右されぬことを述べている。然し投資についてはそうでない。先に見たごとく、投資は資本の限界効率と利子率とが等しくなるように行われる。随つて利子率の高さに應じて投資の規模は異なるはずである。投資が利子率に不依存であるとする見れば、それはケインズ自身の資本の限界効率による投資規模決定の理論と矛盾する。⁹²⁾

(41) の形をとるにせよ、(42) の形をとるにせよ、ケインズ乗數理論の前提 (35) の採用し難いことはすでに明かである。(35) の前提に就いてはいま立入つた考察を拂うことを避けて、別の機會に譲りたいと思う。最近加速度係數の問題あるいは induced investment の問題を再びケインズのシステムに採入れようとする試みが廣く行われているからである。⁹³⁾

何れにしてもケインズの投資乗數には許し難い前提が含まれている。ここに許し難いというのは單に理論的一般性を求める角度からのみいふのではない。この許し難い前提を許すことから實際上の適用についても困難を生じる。次にこのことを論じよう。

(1) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 178.

- (2) 例えばクラインは「貯蓄・投資に對して利子率の影響が無視し得るほど小さいことを主張する。」「貯蓄が利子率に關して非弾性的である主たる理由の一是、貯蓄の中には利子率の變化に照應して同方向的に變化する貯蓄(富の蓄積のための貯蓄)もあるが、他方利子率と反對に變化する貯蓄(年金のための貯蓄)もある。結局總效果の符號は定かでない。近代社會においては貯蓄は主として慣習と經濟保障の考慮によつて規定され、利子率とは無縁である。投資の側では、資本支出を行はに際し、ビジネスマンは極めて近い將來(例えば五年)しか考慮に入れないし、また視野に入れる將來が近ければ近いほど利子率の效果の小さいことはよく知られている。更に會社の内部金融の増加は、歸屬利子率を課さぬことと伴つて、投資決意の形成における利子率の無效果を加重せしめている。投資表が利子率について非弾性的である理由は二つある」(L. R. Klein, *ibid.*) 參考に値する見解ではあるが貯蓄の側は別として、これだけの理由で投資が利子率非弾性的であるといふ得るか。疑問である。なほここにいう歸屬利子(imputed interest)といふのは「市村眞一・鎌倉昇「國民所得と資源」參照。例へば J. R. Hicks, *A Contribution to the Theory of the Trade Cycle*, pp. 37 ff, A. H. Hansen, *Business Cycles and National Income*, pp. 489ff.

六

ケインズの投資乗數に關する前提の首肯しがたいことはすでに述べた。ケインズの單純化された乗數(3.10)の代りに、我々は(3.5)を以つて投資乗數、すなわち一定の政府投資が國民所得に與える效果を示すものとしよう。これは(3.6)(3.7)及び(3.9)を以つて示される非現實的な想定を含みぬだけ、より一般的である。

然し我々がケインズの乗數をより一般化して(3.5)の形にしたのは、單に一般化のための一般化を求めたのではない。單に特殊なものよりも一般的なものほどよいというのであれば、我々の如く單純化された二つの方程式のシステムから出發せずに、ヒックス流の n 個の聯立方程式を立て n 次の行列式にしめされる乗數を得るのがよ

り望ましいかも知れない。然し一般化が進むにしたがつて、内容はよい抽象的に、同時に空疎となるのが通常である。我々がケインズの乗数から僅かに一步を進めて(35b)の形でとどまるのは單なる一般化を狙うからではない。それによつて現實の説明がよりよくなし得るからにすぎない。この點を明かにするために、いわゆる「消費函數論争」について若干のコメントを附しておこう。

周知の如く、第二次大戰中に米國に於いて「戦後の國民所得および失業者数がどうなるか」という豫測が多くの計量經濟學者によつて行われた。それは戦前の所得・消費の相關を示す回歸曲線に外挿法を施すことによつて、戦後の所得ないし雇傭を推計したのである。その結果一九四五年の第四・四半期の國民所得は一、六四五億ドルで、失業者数は六三〇萬という推計値が得られた。然し實際その時になつて見ると、國民所得は一、八二八億ドルで、失業者数は一八〇萬にすぎなかつた。¹⁾ 惧れられた不況よりはむしろインフレーションの脅威が米國の經濟を離れなかつたのである。

このような誤算はいかなる理由にもとずいて生じたのであるか。この點をめぐつて多くの論争が惹起された。いまこの論争の細部に立入つて論議しようとは思わない。ただ論争の中心がケインズ流の消費函數ないし乗数の再吟味にあつたことは當然といえよう。計量經濟學者のアメリカ經濟に關する推計は、前述の(35b)及び(35c)の前提の下に、單純化されたケインズの乗数ないし消費函數で考察が行われている。そこでは貨幣の側からの干渉がすべて考慮の外に置かれている。

ケインズの投資乗数の擴張たる(35c)の形の乗数は、(35f)の假定を含まぬ點において、貨幣の側からの干渉を考察に入れている。いまの文脈において重要な役割を果たすのは L_r および L_k の項である。戦争經濟の終焉による

政府支出の減少にともなつて國民所得の減少が起つた。この國民所得の減少を食止める力となつたのは L_r および L_p がかなり大きい絶對値を持つたことである。アメリカにおいてはこの時公衆の手持貨幣が一時に流通界に放出され、それが國民所得の下落を豫想よりも少く食止めたといえよう。經濟變動の各段階で流通貨幣量の變動が果す役割についてはすでに古くから多くの分析が行われている。單に消費・所得相關の回歸線の外挿だけから推計を行つた結果は、この貨幣の側の無視から當然に陥るべき誤謬に陥つたといわねばならない。

なおピグウが消費函數あるいはその半面たる貯蓄函數の變數のなかへ、價格水準でデフレートした貨幣量（すなはち實質貨幣量）を導入したのは、貨幣側の作用を考慮に入れるものとして注目に値する。³⁾

- (1) この數字は、阿部統「完全雇傭と經濟計畫」（經濟研究、昭和二十五年一月）より借用した。
- (2) 筆者自身が直接に聞き得たところによれば、ハワード・ユリス教授もまた公衆手持貨幣の放出を重要視してゐられる。
- (3) ピグウが貯蓄函數に實質貨幣量を導入した時の意圖が何であつたか、いま問うところでない。cf. L. R. Klein, *ibid.*, など比較的詳細な解説としては Don Patinkin, *Price Flexibility and Full Employment, The American Economic Review*, Sept. 1948 がある。

七

先にいわゆる消費函數論争に言及しケインズの消費函數に基く分析が失敗したのは公衆の手持貨幣の放出を無視した爲であると述べた。この點について若干の註釋を加えておくことは、誤解を防ぐためには有用であらう。

先ず第一に公衆の手持貨幣が流通界に放出されたと言つても、それは決して國民經濟内の存在貨幣量の變動を意味しない。總じて貨幣の保藏ないし放出は國民經濟内の存在貨幣量の増減とは無關係である。従つて何等の貨幣

創造ないし吸収がなくても、保藏ないし放出は行われ得る。この意味では放出の有無を通貨發行高を示す統計によつて知ることは出来ない。保藏ないし放出は通貨量の増減と關聯したことではなく、すでに存在する貨幣がその作用様式 (modus operandi) を變えることに過ぎない。先に一言した如く、ケインズは貨幣論に於いて貨幣の流通様式を、その機能に着目して産業的流通と金融的流通とに區別している。²⁾ 我々が保藏というのは産業的流通から金融的流通への貨幣の移流であり、我々が放出というのは金融的流通から産業的流通への貨幣の還流である。言葉をかえていおう。一般理論に於いてケインズは貨幣保有の動機を分類して、取引的動機及び豫備的動機、投機的動機とに分つてゐる。取引動機及び豫備的動機を充す貨幣を M_1 とし投機的動機を充す貨幣を M_2 とすれば保藏ないし放出は M_1 と M_2 の間の動きである。事態を分りやすくするために同じことを貨幣數量説の用語を以つていふならば、保藏ないし放出は貨幣の平均流通期間すなわちマシーナルの K の變化として捉えられる。保藏とは活動貨幣が遊休貨幣に轉することであり、放出とは遊休貨幣が活動貨幣に轉することである。従つて保藏は、 K の増大すなわち流通速度の減少であり、放出は K の減少すなわち流通速度の増大である。³⁾

要するに一九四五年になつて急に貨幣の流通速度が増大し、これが國民所得の減少を當初豫期されたよりも少からしめた。先に大量の貨幣が流通界に放出されたといつたのはこの意味である。⁴⁾

(1) 高田保馬博士はこの事を「貨幣の創造なくして保藏の行われることもあり、貨幣の創造ありて保藏の全く行われざることもあるであろう」と書いておられる。高田保馬「最近利子論研究」一四二—一四三頁。

(2) J. M. Keynes, *A Treatise on Money*, Vol. I, p. 243.

(3) D. H. Robertson, *Saving and Hoarding*, *Economic Journal*, Dec. 1933, p. 400. なおこの點については高田保馬「最近利子論研究」一四二—一四三頁參照。

(4) この流通速度の増大が何によつて起つたか。この點に立入つて論ずることは現在の問題ではない。ただここでは流通速度の變化を考慮に入れぬ乗數分析の缺陷を指摘し得れば充分である。

八

ケインズに於ける國民所得決定機構の理論たる投資乘數について、かなり多くの紙幅を費して吟味を加えた。然し先にも述べたように、ケインズ雇傭理論の中核は國民所得の決定機構である。

勞働用役の需要者と供給者との間に、勞働用役の價格をめぐつて、駆引ないし競合が行われ、その結果一定の賃銀率が市場に於いて決定され、同時に雇傭量も定まる。これが古典的な勞働市場觀であり、在來の雇傭理論は殆どすべてこの見方を基礎にして立つていた。これに對してケインズの雇傭理論は、いわば異端の立場をとる。然もそれは古典的な勞働市場觀を是認しつつ勞働供給者の態度に若干の修正を加える、という如き簡單な修訂に止まるものではない。ケインズの非有意的失業が單に勞働供給の側の貨幣錯覺に基いて發生する程度のものであるならば、それは殆ど取るに足りぬ程度のものであり、假にそれがかなりの量に上るとしても、所詮摩擦的失業と同様に、一時的過渡的のものと思はねばならない。ケインズの勞働市場觀が古典的なそれから決定的に離れるのは、雇傭量が勞働市場の駆引以外の事情（すなわち有效需要としての國民所得）によつて決定されると見る點に於いてである。

ケインズに於いて眞に非有意的失業を説明し得るものは、前述の如く、有效需要たる國民所得の不足である。ケインズに於いて、雇傭量は勞働市場以外の市場で決定される國民所得の高さに應じて、いわゆる雇傭函數

$$N \equiv N(Y)$$

(8.1)

によつて決定されるのである。この雇傭函数を前提する限り、國民所得の高さの如何により a situation in which more labor would be forthcoming at the prevailing wage than the amount of labor actually employed とする意味での不完全雇傭下の均衡も成立し得るはずである。然しこの雇傭函数そのものがそのまま承認し得るか。これを吟味しなければならぬ。

周知の如く、雇傭函数(8.1)は、ケインズによれば、社會的生産函数

$$Y = Y(N)$$

(8.2)

の逆函数として定義されている。随つて(8.1)の含意を明かにするには、(8.2)の性質を吟味することが必要である。容易にわかるように、(8.2)は國民所得すなわち純國民產出物⁹⁾を雇傭量の函数として示したものである。然し純國民產出物の規模は雇傭量にのみ依存するのではなく、その他の原料・材料・機械等の使用量にも依存する。いま簡單のためにこれらを一括して資本設備(capital equipment)の使用量と見、それを K で表すと、

$$Y = Y^*(N, K)$$

(8.3)

とするのが通常の取扱ひ方である。ケインズに於いて、(8.3)が採用されず、(8.2)が採用されるのは、労働を唯一の可變的生產要素と見ていることである。この單純化の想定によつて、生産要素間の代替の可能性が視野の外に置かれることになつた。直ちにわかるように、(8.3)の形を採用すれば、 N と K との相對價格如何によつて企業者はより有利な結合を狙ひ、その結果、 Y の増加が専ら N に基くことも、また専ら K に基くことも、可能なケースとして發生する。 N が増加しても K の側に丁度この効果を相殺するとき補整的變化が起り、それによつ

てYが不變に止まることも可能な一場合である。このような代替の可能性を排除して、(85)を採用することについてトーピンは次のごとく述べている。

「逆説的であるが、この假定は、勞働以外のすべての要素は完全に雇傭されており、かつそれらの價格は完全に伸縮的であるということである。そのときにはそれらの價格はつねに貨幣賃銀と同じ方向に、かつまた同じ割合で變化するであろう。もし貨幣賃銀率が上昇すれば、企業は他の生産要素をもつて代替することにより勞働を節約しようと企てるであろう。然しこれらの他の要素はすでに完全雇傭となつてゐるから、代替の企圖は代替の誘引を消滅せしめるまでそれらの價格を吊上げる結果となる。もし同様に貨幣賃銀の切下が行われるならば、企業は勞働を以つて代替し、他の要素の雇傭を減少しようと試みるであろう。然しこれらの要素の價格は完全に伸縮性を有するから、この代替は、これらの要素が完全雇傭を維持するように、その價格が低落することによつて阻止されるであろう。」⁴⁾

要するにこのような想定を含むケインズの社會的生產函數(85)およびその逆函數たる(86)は極めて限られた條件の下に於いてのみ妥當するものと見ねばならない。⁵⁾ 他の生産要素との間に、賃銀を媒介として發生する代替の可能性はこの際更めて認識されねばならない。

- (1) J. M. Keynes, *The General Theory* etc., p. 280.
- (2) 國民所得と純國民產出物との關係については、市村眞一・鎌倉昇「國民所得と資源」四〇—四四頁および七二頁以下を參照せられたい。

- (3) 簡單に言えば、これらの限界代替率と價格比が等しくなるようにNとKの量が定まる。cf. J. R. Hicks, *Value and Capital*, Chapt. VI.

(4) J. Tobin, Money Wage Rates and Employment, in *New Economics*, p. 578.

(5) もちろん私は、有効需要がかなりに不足するとき、それによつて起る失業が單に生産要素間の代替のみによつて吸収しつくされるなどというのではない。その點についていうならば、むしろ賃銀率以外に有効需要の方向へ注意を惹いたケインズの功績をたたえねばならないと思う。

(6) 生産要素間の代替の問題と並んで、一定の資源の産業部門間の配置の問題が論ぜられねばならない。この點レオンチエフ・マトリックスによる經濟計畫の構成は注目し得る。私はこの問題についての別の機会に若干のコメントを行つた。

N. Kanakura, A Note on Linear Programming, (近代經濟理論研究、第三號、昭和二十六年六月)。

九

繰返して述べるが、古典派の雇傭理論に於いては、摩擦的失業を除いていえば、失業の存在は賃銀の硬直性に基づくものと見られていた。ピグウの次の如き一節はこの事を最も端的に物語っている。

「何時でもすべての人が雇傭されるように、賃銀率と需要との關係を打立てる如き強力な傾向がある。随つて安定の状態に於いてはすべての人が實際に雇傭されるであらう。この事の意味はこうである。如何なる時に於いても、失業が存在するのは、専ら需要の變化が連續して起り、かつ摩擦的抵抗により適當な賃銀が直ちに適應することが妨げられているからである。」

随つてピグウに於いては賃銀率の切下は失業救済の基本的な方策と見られている。もちろんここにいう賃銀率は實質賃銀率のことである。然し實質賃銀率の切下は、さしあたり貨幣賃銀率の切下を通じて行われる。けだし物價水準（賃銀を除く）にして一定ならば、貨幣賃銀率の切下が同時に實質賃銀率の引下となるからである。

これに對してケインズの圖式に於いては、假に貨幣賃銀率を切下げたとしても、それは直ちに失業を減少せしめるものでないと見られている。ここでケインズの主張の根幹をなすのは賃銀の持つ二面の役割である。すなわち一面に於いて賃銀は生産費の項目であり、他面に於いて賃銀は所得の項目である。生産費の項目としての賃銀の切下げは、明かに企業に對して生産擴張の誘引となり、同時に労働需要増加の誘引となる。然し他面、所得項目としての賃銀の切下げは有效需要の減少となり、したがつて企業にとり生産縮少の誘引ひいては労働需要減少の誘引となる。隨つて賃銀の切下の雇傭に對する影響はこの二面の効果を同時に考慮に入れねばならぬ。これがケインズの考え方である。このような考え方から、ケインズは古典派の見方を、費用項目としての賃銀の側面をしか見ない部分理論である、と批評したのである。

この批評の限りに於いてはケインズの著眼は誤つていない。然し、これから、貨幣賃銀率の切下は雇傭量に全く影響を與えない、という結論を引出すことには問題がある。多くのケインズ論評家たち（ケインズ派たる否とを問はず）によつて考えられているところによれば、ケインズの主張が妥當するのは、他のすべての價格が貨幣賃銀に比例して下落するときである。ケインズに於いては、貨幣賃銀と他の價格とが比例的に變動するものと見られている、というのが通説的な解釋である。³⁾ いわゆる同次性の公準が引合に出されるのもこのコンテクストに於いてである。

この點に若干の整理を加えて要約しよう。まずケインズに於いては、貨幣賃銀の引下はすべての價格の比例的下落を伴う。けだし貨幣賃銀の減少は生産費を減少せしめるが、同時に總需要を同じ比率に於いて減少せしめる。隨つてすべての價格も同一比率で下落せしめられるというのである。次にすべての商品價格の比例的變化は、經

濟の實質的側面には何らの變容を起さない。すなわち各財の需給量隨つて雇傭量も何らの變化を蒙らない。このように整理して見ると、ケインズのこの點の分析に於いていわゆる同次性の公準が陰伏的に想定されていると見
得る。⁴⁾

まず第一に貨幣賃銀率の切下に應じて他のすべての價格が比例的に下ると見るのは、完全な價格伸縮性を想定していることになる。このことは裏からいえば、勞働以外のすべての財の需給弾力性を零と見ていることになる。「價格の理論」と題するケインズの秀れた一章の分析によれば、それは勞働以外の財がすべてポットル・ネツクの狀態にあることである。⁵⁾この前提はあまりにも限られた場合にのみ妥當する制限條件である。第二にすべての價格の比例的下落が起れば實質の側に影響がない、⁶⁾というのは言うまでもなく貨幣をヴェイルと見る見方である。貨幣をヴェイルと見る見方は、ケインズ自身が（ビッグウおよびロバートソンとともに）努力して打破につとめて來た見解である。産業的流通と金融的流通との區別も流動性選好の理論も、この貨幣ヴェイル觀打破のためのケインズの努力の跡である。隨つて貨幣賃銀と雇傭との關係の分析に於いてのみ、この貨幣ヴェイル觀が採用される⁷⁾と見るのは妥當でない。

ケインズ自身の分析に立返ろう。賃銀の切下が生産費の減少として役立つ側面のほかに、それが有效需要に與える効果を分析せねばならぬ、というケインズの主張は正しい。然しそれが所得として家計に入る額は、勞働需要の弾力性に依存する。それが一に等しいとき賃銀總額（wage-bill）に變化はないはずである。ケインズの言う如く、貨幣賃銀切下の率だけ有效需要が減ずるには、さしあたり勞働需要の弾力性が零でなければならぬ。⁸⁾ケインズは、貨幣賃銀率の雇傭量に與える影響を分析するに當つて、まず豫め勞働需要の弾力性零という想定を用意

して、分析を始めたと思ねばならない。そこから當然出るべき結論が極めて當然に導き出されたのである。

- (1) A. C. Pigou, *The Theory of Unemployment*, p. 352.
- (2) この假定には問題がある。タイムズが主として衝くのはこの點である。
- (3) ラーナー (*New Economics*, pp. 119—120), ケーパ (*New Economics*, pp. 577ff.) を見よ。
- (4) cf. J. R. Hicks, *Value and Capital*, Chapt. XX and XXI.
- (5) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 350.
- (6) 勞働需要の弾力性は時により種々異なる値をとる。然しそれが、一もしくは零の値をとるのは極めて限られた場合のみである。彼の論敵ピグウに於いては、勞働需要の弾力性が一より大なる場合が主たる關心になつてゐることと對照して興味あることと云えよう。例えば A. C. Pigou, *Employment and Equilibrium*, p. 88 を見よ。

(一九五一・九・二〇)

本稿は昭和二十六年度文部省人文科學研究費による共同研究「經濟計畫の理論的・統計的研究」に於いて私の分擔した「ケインズ學說研究」の一部である。記して感謝の意を表明する。